

高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

第1章 高齢化の状況

第1節	高齢化の状況	2
1	高齢化の現状と将来像	2
	(1) 高齢化率は27.7%	2
	(2) 将来推計人口でみる平成77（2065）年の日本	3
	ア 9,000万人を割り込む総人口	3
	イ 約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上	3
	ウ 現役世代1.3人で1人の65歳以上の者を支える社会の到来	3
	エ 年少人口、出生数とも現在の半分程度に、生産年齢人口は4,529万人に	4
	オ 将来の平均寿命は男性84.95歳、女性91.35歳	4
2	高齢化の国際的動向	6
	(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展	6
	(2) 我が国は世界で最も高い高齢化率である	6
3	家族と世帯	8
	(1) 65歳以上の者のいる世帯は全世帯の約半分、「単独世帯」・「夫婦のみ世帯」が全体の過半数	8
	(2) 65歳以上の一人暮らしの者が増加傾向	9
4	地域別にみた高齢化	10
5	高齢化の要因	11
	(1) 年齢調整死亡率の低下による65歳以上人口の増加	11
	(2) 少子化の進行による若年人口の減少	12
6	高齢化の社会保障給付費に対する影響	13
	(1) 過去最高となった社会保障給付費	13
	(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加	14
第2節	高齢期の暮らしの動向	15
1	就業・所得	15
	(1) 経済的な暮らし向きに心配ないと感じる60歳以上の者は64.6%	15
	(2) 高齢者世帯の所得は、その他の世帯平均と比べて低い	15
	(3) 年齢階級別の所得再分配後の所得格差	16
	(4) 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.5倍で、貯蓄の主な目的は万一の備えのため	17

(5) 65歳以上の生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向	20
(6) 労働力人口に占める65歳以上の者の比率は上昇	20
(7) 就業状況	21
ア 年齢階級別の就業率の推移	21
イ 男性は60代後半でも全体の半数以上が働いている	21
ウ 60歳を境に非正規の職員・従業員比率は上昇	22
エ 「働けるうちはいつまでも」働きたい60歳以上の者が約4割	25
オ 希望者全員が65歳以上まで働ける企業は7割以上	25
カ 60歳以上の起業家の割合は上昇	26
2 健康・福祉	27
(1) 健康	27
ア 65歳以上の者の新体力テスト（握力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行）の合計点は向上傾向	27
イ 60～65歳層の数的思考力と読解力は各国に比べて高い	27
ウ 健康寿命は延伸し、平均寿命と比較しても延びが大きい	28
エ 65歳以上の者の死因は「悪性新生物（がん）」が最も高く、「心疾患（高血圧性を除く）」、「肺炎」の3つの疾病で死因の半分を占めている	30
(2) 65歳以上の者の介護	30
ア 65歳以上の者の要介護者等数は増加しており、特に75歳以上で割合が高い	30
イ 介護を頼みたい人は、男性の場合配偶者、女性の場合ヘルパーなど介護サービスの人が最も多い	31
ウ 自宅で介護を受けたい人の割合は73.5%	31
エ 介護費用について、「年金等の収入でまかなう」と考えている人が63.7%と最も多い	32
オ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在	32
カ 要介護4では45.3%、要介護5では54.6%がほとんど終日介護を行っている	33
キ 介護や看護の理由により離職する人は女性が多い	33
ク 介護施設等の定員数は増加傾向で、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の定員が増加	37
ケ 介護に従事する職員数は増加	37
コ 依然として介護職員の不足感は高まっており、有効求人倍率は全産業に比べ高い水準にある	38
3 学習・社会参加	39
(1) 60歳以上の者のグループ活動	39
ア 60歳～69歳の約7割、70歳以上の約5割弱が働いているか、またはボランティア活動、地域社会活動（町内会、地域行事など）、趣味やおけいこ事を行っている	39
(2) 60歳以上の者の学習活動	42

ア	生涯学習を行っている60歳以上の者は4割以上、内容は「趣味的なもの」、「健康・スポーツ」	42
イ	生涯学習を行うことによって、「人生がより豊かになっている」	42
4	生活環境	43
(1)	65歳以上の者の住まい	43
ア	高齢者（65歳以上）のいる主世帯の8割以上が持家に居住している	43
イ	65歳以上の者は家庭内事故が多く、最も多い事故時の場所は「居室」	43
(2)	60歳以上の者の日常の買物の仕方	43
(3)	安全・安心	45
ア	交通事故死者数に占める65歳以上の者の割合は54.7%	45
イ	65歳以上の者の刑法犯罪被害認知件数に占める割合は増加傾向	46
ウ	振り込め詐欺の被害者の約8割が60歳以上	46
エ	65歳以上の者の犯罪者率は低下傾向	48
オ	70歳以上の者の関与する消費トラブルの相談は約17.6万件	48
カ	住宅火災における死者数は約7割が65歳以上の者	49
キ	養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定	49
ク	成年後見制度の利用者数は増加傾向	51
ケ	人との交流が少ない人は女性に比べ男性に多い	52
コ	一人暮らしの60歳以上の者の4割超が孤立死（孤独死）を身近な問題と感じている	52
サ	孤立死と考えられる事例が多数発生している	52
(4)	60歳以上の者の自殺	53
(5)	東日本大震災における被害状況	54
5	研究開発等	54
ア	インターネットを活用する人が増加	54
イ	インターネットで調べる医療・健康の情報	54
ウ	介護をする際に介護ロボットを利用したい人は59.8%、介護を受ける際に介護ロボットを利用してほしい人は65.1%	55
第3節	＜視点1＞新しい高齢社会対策大綱の策定	68
1	大綱の改定に向けた動き	68
2	検討会における議論	69
3	新しい高齢社会対策大綱の概要	73
4	推進体制等	78
	＜視点2＞先端技術等で拓く高齢社会の健康	79
1	健康と日常生活	79

(1) 現在の主観的な健康状態	79
(2) 外出の頻度	81
(3) 会話の頻度	83
(4) 社会的な活動への参加の有無	85
(5) 収入のある仕事をする理由	85
(6) 考察	85
(7) 科学技術で拓く日常生活の健康	86
2 医療サービスの利用と移動手段	90
(1) 医療サービスの利用頻度	90
(2) 医療サービス利用時の移動手段	90
(3) 考察	92
(4) 科学技術で拓く医療サービスへのアクセス	93
3 インターネット・リテラシー	95
(1) インターネットの利用状況（総務省「通信利用動向調査」(平成28年)）	95
(2) 医療や健康情報のインターネットでの入手	95
(3) インターネットの情報を行動の根拠にしているか。	96
(4) 健康情報の測定と管理	98
(5) 考察	98
(6) 科学技術で健康を拓くためのインターネット・リテラシー	98

第2章 平成29年度高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	114
1 高齢社会対策基本法	114
(1) 高齢社会対策基本法の成立	114
(2) 高齢社会対策基本法の概要	114
2 高齢社会対策会議	114
3 高齢社会対策大綱	114
(1) 高齢社会対策大綱の策定	114
(2) 大綱の改定	115
(3) 基本的考え方	115
(4) 分野別の基本的施策	115
(5) 推進体制等	116
4 高齢社会対策関係予算	117
5 総合的な推進のための取組	117
(1) 社会保障と税の一体改革について	117
(2) 一億総活躍社会の実現に向けて	118
(3) 働き方改革の実現に向けて	118
(4) 人生100年時代構想会議	119
第2節 分野別の施策の実施の状況	120
1 就業・所得	120
(1) エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備	120
ア 多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	120
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	120
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	121
イ 高齢者等の再就職の支援・促進	122
ウ 高齢期の起業の支援	123
エ 知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	124
オ 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	124
カ ゆとりある職業生活の実現等	125
(2) 誰もが安心できる公的年金制度の構築	125
ア 持続可能な公的年金制度の構築	125
イ 高齢期における職業生活の多様性に対応した年金制度の構築	125
ウ 働き方に中立的な年金制度の構築	125
エ 低年金・無年金問題への対応	126
(3) 資産形成等の支援	126

ア	資産形成等の促進のための環境整備	126
イ	資産の有効活用のための環境整備	126
2	健康・福祉	127
(1)	健康づくりの総合的推進	127
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	127
イ	介護予防の推進	129
(2)	持続可能な介護保険制度の運営	129
(3)	介護サービスの充実（介護離職ゼロの実現）	130
ア	必要な介護サービスの確保	130
イ	介護サービスの質の向上	131
ウ	地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	132
エ	介護と仕事の両立支援	132
(ア)	育児・介護休業法の円滑な施行	132
(イ)	仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	132
(4)	持続可能な高齢者医療制度の運営	133
(5)	認知症高齢者支援施策の推進	133
(6)	人生の最終段階における医療の在り方	133
(7)	住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	134
(ア)	地域の支え合いによる生活支援の推進	134
(イ)	地域福祉計画の策定の支援	134
(ウ)	地域における高齢者の安心な暮らしの実現	134
3	学習・社会参加	135
(1)	学習活動の促進	135
ア	学校における多様な学習機会の提供	135
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	135
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	135
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	136
(エ)	学習成果の適切な評価の促進	137
イ	社会における多様な学習機会の提供	137
(ア)	社会教育の振興	137
(イ)	文化活動の振興	137
(ウ)	スポーツ活動の振興	137
(エ)	自然とのふれあい	137
ウ	社会保障等の理解促進	138
エ	ICTリテラシーの向上	138
オ	ライフステージに応じた消費者教育の取組の促進	138
(2)	社会参加活動の促進	138

ア	多世代による社会参加活動の促進	138
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	138
(イ)	高齢者の余暇時間等の充実	140
(ウ)	高齢者の社会参加活動に資するICT利活用の推進	140
イ	市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	141
4	生活環境	142
(1)	豊かで安定した住生活の確保	143
ア	次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	144
(ア)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	144
(イ)	高齢者の持家ニーズへの対応	144
(ウ)	将来にわたり活用される良質なストックの形成	144
イ	循環型の住宅市場の実現	145
(ア)	既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	145
(イ)	高齢者に適した住宅への住み替え支援	145
ウ	高齢者の居住の安定確保	145
(ア)	良質な高齢者向け住まいの供給	145
(イ)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	146
(ウ)	公共賃貸住宅	146
(エ)	住宅と福祉の施策の連携強化	146
(オ)	高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	146
(カ)	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	147
(キ)	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	147
(2)	高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	147
ア	共生社会の実現に向けた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づく取組の推進	149
イ	多世代に配慮したまちづくり・地域づくりの総合的推進	149
ウ	公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	150
(ア)	バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	150
(イ)	ガイドライン等の策定	150
(ウ)	公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	151
(エ)	歩行空間の形成	151
(オ)	道路交通環境の整備	152
(カ)	バリアフリーのためのソフト面の取組	152
(キ)	訪日外国人旅行者の受入環境整備	152
エ	建築物・公共施設等のバリアフリー化	152
オ	活力ある農山漁村の再生	153
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	154

ア	交通安全の確保	154
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	155
(ア)	犯罪からの保護	155
(イ)	人権侵害からの保護	156
(ウ)	悪質商法からの保護	156
(エ)	司法ソーシャルワークの実施	157
ウ	防災施策の推進	158
エ	東日本大震災への対応	159
(4)	成年後見制度の利用促進	161
5	研究開発・国際社会への貢献等	161
(1)	先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	161
(2)	研究開発等の推進と基盤整備	162
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	162
イ	医療・リハビリ・介護関連機器等に関する研究開発	163
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	163
エ	高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	163
オ	データ等活用のための環境整備	164
(3)	諸外国との知見や課題の共有	164
ア	日本の知見の国際社会への展開	164
イ	国際社会での課題の共有及び連携強化	164
6	全ての世代の活躍推進	165

平成30年度 高齢社会対策

第3章 平成30年度高齢社会対策

第1節	平成30年度の高齢社会対策の基本的な取組	170
1	高齢社会対策関係予算	170
2	一億総活躍社会の実現に向けて	170
3	働き方改革の実現に向けて	170
4	人生100年時代構想会議	170
第2節	分野別の高齢社会対策	171
1	就業・所得	171
(1)	エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備	171
ア	多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	171
(ア)	多様な働き方を選択できる環境の整備	171
(イ)	情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	172
イ	高齢者等の再就職の支援・促進	172
ウ	高齢期の起業の支援	173
エ	知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	173
オ	勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	174
カ	ゆとりある職業生活の実現等	174
(2)	誰もが安心できる公的年金制度の構築	174
ア	持続可能な公的年金制度の構築	174
イ	高齢期における職業生活の多様性に対応した年金制度の構築	174
ウ	働き方に中立的な年金制度の構築	174
エ	低年金・無年金問題への対応	175
(3)	資産形成等の支援	175
ア	資産形成等の促進のための環境整備	175
イ	資産の有効活用のための環境整備	175
2	健康・福祉	176
(1)	健康づくりの総合的推進	176
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	176
イ	介護予防の推進	176
(2)	持続可能な介護保険制度の運営	176
(3)	介護サービスの充実（介護離職ゼロの実現）	177

ア	必要な介護サービスの確保	177
イ	介護サービスの質の向上	178
ウ	地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	179
エ	介護と仕事の両立支援	179
(ア)	育児・介護休業法の円滑な施行	179
(イ)	仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	179
(4)	持続可能な高齢者医療制度の運営	179
(5)	認知症高齢者支援施策の推進	180
(6)	人生の最終段階における医療の在り方	180
(7)	住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	180
(ア)	地域の支え合いによる生活支援の推進	180
(イ)	地域福祉計画の策定の支援	181
(ウ)	地域における高齢者の安心な暮らしの実現	181
3	学習・社会参加	181
(1)	学習活動の促進	181
ア	学校における多様な学習機会の提供	181
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	181
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	181
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	182
(エ)	学習成果の適切な評価の促進	182
イ	社会における多様な学習機会の提供	182
(ア)	社会教育の振興	182
(イ)	文化活動の振興	182
(ウ)	スポーツ活動の振興	182
(エ)	自然とのふれあい	182
ウ	社会保障等の理解促進	182
エ	ICTリテラシーの向上	183
オ	ライフステージに応じた消費者教育の取組の促進	183
(2)	社会参加活動の促進	183
ア	多世代による社会参加活動の促進	183
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	183
(イ)	国立公園におけるユニバーサルデザインの推進	184
(ウ)	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	184
(エ)	高齢者の余暇時間等の充実	184
イ	市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	185
4	生活環境	185
(1)	豊かで安定した住生活の確保	185

ア	次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	185
(ア)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	185
(イ)	高齢者の持家ニーズへの対応	185
(ウ)	将来にわたり活用される良質なストックの形成	185
イ	循環型の住宅市場の実現	186
(ア)	既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	186
(イ)	高齢者に適した住宅への住み替え支援	186
ウ	高齢者の居住の安定確保	186
(ア)	良質な高齢者向け住まいの供給	186
(イ)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	186
(ウ)	公共賃貸住宅	186
(エ)	住宅と福祉の施策の連携強化	187
(オ)	高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	187
(カ)	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	187
(キ)	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	187
(2)	高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	187
ア	共生社会の実現に向けた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づく取組の推進	187
イ	多世代に配慮したまちづくり・地域づくりの総合的推進	188
ウ	公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	188
(ア)	バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	188
(イ)	歩行空間の形成	189
(ウ)	道路交通環境の整備	189
(エ)	バリアフリーのためのソフト面の取組	189
(オ)	訪日外国人旅行者の受入環境整備	190
エ	建築物・公共施設等のバリアフリー化	190
オ	活力ある農山漁村の再生	190
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	190
ア	交通安全の確保	190
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	191
(ア)	犯罪からの保護	191
(イ)	人権侵害からの保護	192
(ウ)	悪質商法からの保護	192
(エ)	司法ソーシャルワークの実施	193
ウ	防災施策の推進	193
エ	東日本大震災への対応	194
(4)	成年後見制度の利用促進	195

5	研究開発・国際社会への貢献等	195
(1)	先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	195
(2)	研究開発等の推進と基盤整備	196
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	196
イ	医療・リハビリ・介護関連機器等に関する研究開発	196
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	197
エ	高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	197
(ア)	高齢社会対策総合調査・研究等	197
オ	データ等活用のための環境整備	197
(3)	諸外国との知見や課題の共有	197
ア	日本の知見の国際社会への展開	197
イ	国際社会での課題の共有及び連携強化	198
6	全ての世代の活躍推進	198
(1)	全ての世代の活躍推進	198

トピックス 目次

トピックス1	オランダの「ソーシャルヴァイクチーム（社会近隣チーム）」 ～福祉国家から参加型社会へ～	57
トピックス2	ドイツ「多世代の家」の取組	61
トピックス3	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の実現へ ～京都市居住支援協議会の取組～	64
トピックス4	シニアの起業支援「高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業」 ～兵庫県の取組～（兵庫県産業労働部政策労働局労政福祉課）	100
トピックス5	支え合いの地域づくりに向けた高知県の取組 ～あったかふれあいセンターにおけるつながり・支え合いの地域支援活動～	103
トピックス6	先進技術の導入に向けた北九州市の取組 ～介護ロボットの活用やICTを用いた先進技術の導入等について～	107

資料 目次

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況

表1-1-1	高齢化の現状	2
図1-1-2	高齢化の推移と将来推計	4
図1-1-3	出生数及び死亡数の将来推計	5
図1-1-4	平均寿命の推移と将来推計	5
表1-1-5	世界人口の動向等	6
図1-1-6	世界の高齢化率の推移	7
図1-1-7	主要国における高齢化率が7%から14%へ要した期間	7
図1-1-8	65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と全世帯に占める65歳以上の者のいる世帯の割合	8
図1-1-9	65歳以上の一人暮らしの者の動向	9
表1-1-10	都道府県別高齢化率の推移	10
図1-1-11	都市規模別にみた65歳以上人口指数（2015年=100）の推移	11
図1-1-12	死亡数及び年齢調整死亡率の推移	12
図1-1-13	社会保障給付費の推移	13
図1-1-14	年齢階級別1人当たり医療費（平成27年度）医療保険制度分	14

第2節 高齢期の暮らしの動向

図1-2-1-1	60歳以上の者の暮らし向き	15
表1-2-1-2	高齢者世帯の所得	16
図1-2-1-3	高齢者世帯の所得階層別分布	16
図1-2-1-4	公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合	17
図1-2-1-5	年齢階級別ジニ係数（等価再分配所得）	17
図1-2-1-6	世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、年間収入、持家率	18
図1-2-1-7	貯蓄現在高階級別世帯分布	18
図1-2-1-8	貯蓄の目的	19
図1-2-1-9	世代別金融資産分布状況	19
図1-2-1-10	被保護人員の変移	20
図1-2-1-11	労働力人口の推移	21
図1-2-1-12	労働力人口比率の推移	22
図1-2-1-13	完全失業率の推移	23
図1-2-1-14	年齢階級別就業率の推移	23
図1-2-1-15	55歳以上の者の就業状態	24
図1-2-1-16	性年齢別雇用形態別雇用者数及び非正規雇用者率（役員を除く）	24
図1-2-1-17	あなたは、何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいですか	25
図1-2-1-18	雇用確保措置の実施状況の内訳（企業規模別）	25
図1-2-1-19	起業家の年齢別構成の推移	26
図1-2-2-1	新体力テストの合計点	27
図1-2-2-2	数的思考力と年齢の関係	28
図1-2-2-3	読解力と年齢の関係	28
図1-2-2-4	健康寿命と平均寿命の推移	28
図1-2-2-5	都道府県別 平均寿命と健康寿命の差	29
図1-2-2-6	主な死因別死亡率の推移（65歳以上の者）	30
図1-2-2-7	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	31
表1-2-2-8	要介護認定の状況	31
図1-2-2-9	65歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	32
図1-2-2-10	必要になった場合の介護を依頼したい人	33
図1-2-2-11	どこでどのような介護を受けたいか	33
図1-2-2-12	必要になった場合の介護費用に関する意識	34
図1-2-2-13	要介護者等からみた主な介護者の続柄	35
図1-2-2-14	同居している主な介護者の介護時間（要介護者の要介護度別）	35
図1-2-2-15	介護・看護により離職した人数	36

図1-2-2-16	介護・看護の理由による離職者数	36
図1-2-2-17	介護施設等の定員数（病床数）の推移	37
図1-2-2-18	介護職員数の推移	38
図1-2-2-19	有効求人倍率（介護分野）の推移	39
図1-2-3-1	60歳以上の者の社会活動の状況	40
図1-2-3-2	社会的活動（貢献活動）の実施状況（複数回答）	40
図1-2-3-3	社会的な活動をしていてよかったこと（複数回答）	41
図1-2-3-4	60代前からやっておけばよかったと思うこと（複数回答）	41
図1-2-3-5	60歳以上の者が行っている生涯学習（複数回答）	42
図1-2-3-6	身につけた知識等の活用状況（複数回答）	43
図1-2-4-1	住居の状況	44
図1-2-4-2	65歳以上の者の家庭内事故	44
図1-2-4-3	買い物に行くときの主な手段（都市規模別）	45
図1-2-4-4	買い物に行くときの主な手段（年齢別）	45
図1-2-4-5	交通事故死者数及び65歳以上人口10万人当たりの交通事故死者数の推移	46
図1-2-4-6	75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数	47
図1-2-4-7	65歳以上の者の刑法犯被害認知件数	47
表1-2-4-8	振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成21～29年）	48
図1-2-4-9	65歳以上の者による犯罪（65歳以上の者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率）	48
図1-2-4-10	契約当事者が70歳以上の消費相談件数	49
図1-2-4-11	住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。）	50
図1-2-4-12	養護者による虐待を受けている高齢者の属性	50
図1-2-4-13	成年後見制度の利用者数の推移	51
図1-2-4-14	地域での付き合いの程度	51
図1-2-4-15	孤独死を身近な問題と感じるものの割合	52
図1-2-4-16	東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数	52
図1-2-4-17	60歳以上の自殺者数の推移	53
図1-2-4-18	東北地方太平洋沖地震における年齢階級別死亡者数	53
図1-2-5-1	利用者の年齢階級別インターネット利用率	54
図1-2-5-2	インターネットの使用頻度（65歳以上のインターネット利用者）	55
図1-2-5-3	インターネットで医療・健康についてどのような情報を得ているか また、インターネットで得た情報を行動の根拠にするか	55
図1-2-5-4	介護をする際・受ける際の介護ロボット利用意向	56

第3節 <視点1>新しい高齢社会対策大綱の策定

表1-3-1-1	高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会構成員	69
表1-3-1-2	第1回検討会（平成29年6月）での主な指摘事項（課題設定）	70
表1-3-1-3	高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書（概要）	72
表1-3-1-4	新たな高齢社会対策大綱の概要	74

第3節 <視点2>先端技術等で拓く高齢社会の健康

図1-3-2-1	主観的な健康状態（択一回答）	79
図1-3-2-2	主観的な健康状態（択一回答）（年齢別）	80
図1-3-2-3	日頃心がけている健康活動（複数回答）（主観的な健康状態別）	80
図1-3-2-4	外出の頻度（択一回答）（主観的な健康状態別）	81
図1-3-2-5	外出の頻度（択一回答）（世帯別）	82
図1-3-2-6	外出の頻度（択一回答）（収入のある仕事の状況別）	82
図1-3-2-7	家族や友人との会話（択一回答）（主観的な健康状態別）	83
図1-3-2-8	家族や友人との会話（択一回答）（世帯別）	84
図1-3-2-9	家族や友人との会話（択一回答）（収入のある仕事の状況別）	84
図1-3-2-10	現在行っている主な社会的な活動（択一回答）（主観的な健康状態別）	85
図1-3-2-11	収入のある仕事をする理由（択一回答）（主観的な健康状態別）	85
図1-3-2-12	収入のある仕事をする理由（択一回答）（世帯別）	86
図1-3-2-13	収入のある仕事をする理由(択一回答)(男性単身世帯、女性単身世帯)	86
図1-3-2-14	アザラシ型ロボット・パロ（国立研究開発法人産業技術総合研究所）	87
図1-3-2-15	介護老人保健施設でのロボット・セラピー（国立研究開発法人産業技術総合研究所）	87
図1-3-2-16	日常の買い物の仕方（択一回答）（年齢別）	88
図1-3-2-17	買い物に行くときの主な手段（択一回答）（年齢別）	89
図1-3-2-18	サポカーSの普及啓発ロゴ	89
図1-3-2-19	サポカーSの自動ブレーキの例	89
図1-3-2-20	日頃の医療サービスの利用頻度（択一回答）	90
図1-3-2-21	日頃の医療サービスの利用頻度（択一回答）（年齢別）	90
図1-3-2-22	日頃の医療サービスの利用頻度（「利用している」の計）	91
図1-3-2-23	「医療サービス」利用時の移動手段（択一回答）（主観的な健康状態別）	91
図1-3-2-24	「医療サービス」利用時の移動手段（択一回答）（都市規模別）	91
図1-3-2-25	「医療サービス」利用時の移動手段（択一回答）（男性）	92
図1-3-2-26	「医療サービス」利用時の移動手段（択一回答）（女性）	92
図1-3-2-27	日頃の医療サービスの利用頻度（択一回答）（健康状態別）	93

図1-3-2-28	旭川医科大学病院の眼科における遠隔医療（概念図）	93
図1-3-2-29	旭川医科大学病院が推進する「クラウド医療」（概念図）	94
図1-3-2-30	利用者の年齢階級別インターネット利用率	94
図1-3-2-31	医療や健康に関する情報をインターネットで調べるかどうか（複数回答）	95
図1-3-2-32	医療や健康に関する情報をインターネットで調べるかどうか（主観的な健康状態別）	96
図1-3-2-33	医療や健康に関する情報をインターネットで調べるかどうか（複数回答、都市規模別）	95
図1-3-2-34	医療や健康に関する情報をインターネットで調べるかどうか（複数回答、性・年齢別）	95
図1-3-2-35	インターネットの情報を行動の根拠にしているか（択一回答）	97
図1-3-2-36	自身の健康情報を測定・管理しているか（択一回答）	97
図1-3-2-37	NPO法人PCマスターズ活動風景	99

第2章 平成29年度高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1 高齢社会対策関係予算（一般会計）	117
-------------------------	-----

第2節 分野別の施策の実施の状況

図2-2-1 「ダイバーシティ経営企業100選」ロゴマーク	122
図2-2-2 「100選プライム」ロゴマーク	122
図2-2-3 「なでしこ銘柄」ロゴマーク	122
表2-2-4 高齢者雇用関係助成金制度の概要	123
表2-2-5 健康増進事業の一覧	128
表2-2-6 介護サービス利用者と介護給付費の推移	129
図2-2-7 介護の日ポスター	131
図2-2-8 大学院の社会人学生数の推移	136
図2-2-9 放送大学在学者の年齢・職業	136
図2-2-10 老人クラブ数と会員数の推移	139
表2-2-11 特定非営利活動法人の認証数	141
図2-2-12 シニア海外ボランティアの派遣者数	143
表2-2-13 「住生活基本計画（全国計画）」（平成28年3月閣議決定）における高齢社会対策に関する目標、成果指標及び基本的な施策	144
表2-2-14 高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の概要	146
図2-2-15 シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	147
表2-2-16 公営住宅等の高齢者向け住宅供給戸数	148
表2-2-17 高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	151
図2-2-18 バリアフリー化された建築物のイメージ	153
図2-2-19 バリアフリー法に基づく認定実績	154
表2-2-20 成年後見制度の概要	160